

# 令和 4年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：障害者福祉推進課  
 担当名：障害福祉・自立支援医療担当  
 内線：3315 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B48	発達障害地域療育センター事業		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害者支援体制整備事業費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	発達障害者支援法第3条、第6条、第13条		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット
1 事業概要 児童発達支援センター等を運営する法人に作業療法士や臨床心理士等の専門職を配置した地域療育センターを障害保健福祉9圏域に1か所ずつ設置し、各圏域における療育体制の充実を図る。  発達障害地域療育センター事業 △1,313千円			5 事業説明 (1) 事業内容 児童発達支援センター等に運営を委託し、作業療法士や臨床心理士等の専門職を配置して、発達障害の特性が気になる子供に対し個別療育及び親支援等を実施する。 また、利用する子供が通う地域の支援機関に対し、支援の方法を伝える地域支援を実施する。  (2) 事業計画 地域療育センターの運営 9か所  (3) 事業効果 ・中核発達支援センターの利用待機が解消される。 ・子供の発達の特性が把握され、早期に必要な療育を受けられるようになる。 <地域療育センターの利用者数> 平成28年度：実人数 943人 延人数 6,701人 平成29年度：実人数 1,356人 延人数 9,317人 平成30年度：実人数 1,637人 延人数 10,474人 令和元年度：実人数 1,618人 延人数 9,919人 令和2年度：実人数 1,423人 延人数 8,833人					
2 事業主体及び負担区分 地域生活支援事業費等補助金 (国1/2・県1/2)			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 児童発達支援センター等を運営する社会福祉法人やNPO法人等に運営を委託する。					
3 地方財政措置の状況 なし			(5) その他【変更点】 令和3年度から地域療育センターの運営方法を順次見直しており、移行したセンターにおいては、併設の児童発達支援センター等において個別療育等を実施する。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1人=10,450千円			(6) 補正予算の概要 委託内容の見直しにより契約金額が見込を下回ったことによる減額。					
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,313	国庫支出金	△657				△656	65,675
現計額	66,988		33,494				33,494	

## 事業内訳書

事業名	発達障害地域療育センター事業		
単位事業名	発達障害地域療育センター事業	予算額	△ 1,313千円

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△1,313	—	委託内容の見直しにより契約金額が見込を下回ったことによる減
合計	△1,313	—	